

別記様式

会議結果報告書

令和5年2月28日

会議の名称	第4回志木市小中一貫教育推進委員会
開催日時	令和4年12月16日（金）午前10時～午前11時40分
開催場所	志木市役所2階中会議室2-1及び2-2
出席委員	安原輝彦委員長、本荘真副委員長、松本秀之委員、 隅田由香利委員、石井都委員、林孝安委員、若杉一輝委員、 久保大地委員、上野耕平委員、湯本恭規委員、本間健委員、 (計11人)
欠席委員	西浦建貴委員、船平舞委員、小林博和委員、菊原英之委員 (計4人)
説明員職氏名	木村学校教育課主幹兼指導主事 (計1人)
議題	● 小中一貫教育先進校視察の報告について ● 学校運営協議会及び教職員向け基本方針説明会の実施報告について ● 各中学校区における小中一貫教育の現状報告について ● 今後のスケジュールについて
結果	別紙、審議内容の記録のとおり
事務局職員	柚木教育長、今野教育政策部長、 島村教育政策部次長兼学校教育課長、成田教育総務課長、 木村学校教育課主幹兼指導主事、 原田学校教育課参与、亀和田学校教育課主査 コアネット教育総合研究所（コンサルタント） 松原所長、福本横浜研究室室長 中村横浜研究室プロジェクトリーダー、稲益研究員

審議内容の記録（審議経過、結論等）

会議の開始前に会議の公開及び傍聴者の有無について確認を行った。

→傍聴希望者 1 名

1 開会

2 議題

● 小中一貫教育先進校視察の報告について

視察を行った先進校の事例について、資料に基づき事務局より報告。

【以下質疑】

(委員)

学年段階の区切りは、全国でどのような事例があるか。

(事務局)

ほとんどの学校で4-3-2制、もしくは6-3制である。

その他の事例としては、3-4-2制、3-3-3制、2-2-2-3制という事例がある。区切りの設定の考え方としては、学習を一つの視点とした際、学習習慣、学習方略等をどの段階でどんなアプローチで身に付けさせる働きかけを行うかを想定したうえで区切りを設けているようである。

(委員)

施設の形態によって学年段階の区切りの設け方に違いはあるのか。

(事務局)

既存の施設で小中一貫教育を行っている施設分離型の形態では従来どおりの6-3制にしている事例も多いが、施設分離型であっても、4-3-2制といった学年段階の区切りは可能であり、事例としても多数存在する。

(委員)

視察をした概要について、志木市が目指す計画とどのようにリンクしていくのか。また、東京都八王子市の事例（施設一体型の事例）が志木市として参考できる部分が多いと聞いたが、具体的にどのようなところか。

また、今後視察を行う場合があれば、現場の教員（主導する教員や教務主任等）も同行をさせて欲しい。

(事務局)

事例の東京都八王子市の学校は、平成24年度の段階では、施設分離型の施設であった。そこから教育課程、教員組織の形を検討し、施設一体型になった経緯がある。校長先生、副校長先生がどのようなステップで教育課程、生徒指導を検討したのか、それらの流れが参考になった。なお、この話については、同行いただいた志木第二中学校区の先生方にも聞いていただき、詳細の内容については校長会でも共有を予定している。

八王子市の施設は複合施設であり、コミュニティ・スペース、保育園、学童保育が併設されている。学年区分によって上手く分かれて活動できるようになっており、1期：1、2階、2期：3階、3期：4階とフロアを分けて配置している。1～6年生はオープンスペースのようになっており、連続引き戸で分けも可能で、多様な学習に対応できる環境になっている。イメージとしては、志木小学校のオープンスペースに近い形態であり、広いスペースをフレキシブルに活用できるようになっている。この事例は志木小学校で参考になるのではないかと考えている。その他施設詳細については、併設の都合上、児童生徒数が多いため、体育館の他、武道場があり、高層階にはプールが設けられている。

プールは冬場には水を張らず小運動スペースにもできるなど、先進的な施設となっている。

志木市では施設改築や新設の予定は無いため、そのまま参考にはできないが、参考にできる視点は取り入れたいと考えている。

(委員長)

八王子の市の事例は、施設の耐久寿命の関係で施設建て替えの議論が上がり、施設一体型になった事例である。八王子市では、建て替えに伴った施設一体型の小中一貫校を設置する予定が、今後も出てくるということである。

小学生、中学生が交流できるような施設であり、職員室も広い。一方で、広すぎるがゆえにデメリットもあるという事を八王子市からは伺っている。施設面については、志木市の方向性として参考にできる事、できないことを整理する必要があると思う。

(委員)

施設一体型の小中一貫校では小学生の制服はあるのか。

(事務局)

視察したどの学校でも制服は7年生から着用しているようである。
小中一貫教育の推進に伴い、制服を廃止したという事例は把握していない。

(委員長)

八王子市では体育着のジャージの色を統一している。一方で兵庫県西宮市の事例では学年で色を変えている。色を統一すれば兄弟や先輩後輩で着回しができるなど、費用面でのメリットがあるが、一方で学年ごとに色を設けることによって、学年ごとの所属意識（学年ごとのカラー）を持たせることができる。

(委員)

志木市が目的としている学習のつまずきの改善、中1ギャップの緩和について、他自治体の実績として、データで示せる成果があれば教えて欲しい。もう一点、千葉県市川市、兵庫県西宮市の事例では、7年生で生徒数が急増しているが、これは何か理由があるのか。他小学校からの合流がある場合、小中一貫教育の推進における問題は想定されないか。

(委員長)

学習のつまずきの改善については、小中一貫教育を進めたうえで、将来のデータと今のデータを比較する必要があるため、現時点で提示できるデータはない。
千葉県市川市、兵庫県西宮市の事例については、中学校から学区を廃止し、学区自由選択制を採用しているため、全市から生徒が集まってくる。よって、7年生で生徒数が増えていると思われる。中学生段階で他校から入学をしたとしても、生徒はすぐに環境に慣れるため、問題としてあまり意識はしていないという話を聞いている。

(委員)

中学校時から転入の場合（他校区の小学校から入学の場合）の学習の引継ぎはどうか。

(事務局)

小学校までの必修内容は、小中一貫の小学校でも、それ以外の小学校でも学んでいる内容は同一であるため、問題はないと捉えている。また、他自治体の事例

を聞いていても、先生や生徒同士の関係も、入ってしまえばすぐに順応するという実感が強いようである。

(事務局)

学習のつまずきの改善について、他自治体事例でその効果を直接的に示すことができる客観的な学習データを示した事例はなかった。しかし、東京都八王子市の校長先生からは、子どもたちの成長の変容を肌で感じているという話があった。

また、埼玉県春日部市の事例では、不登校傾向の子どもが確実に改善したようである。各学校の校長先生から受けた言葉では「子供たちの成長にとってプラスである」という事であった。

(委員長)

埼玉県春日部市の事例の学校は小規模であるにもかかわらず、学習のつまずきや不登校の問題について、小学校、中学校の教員が互いにつまずきのポイント等を共有するようになり、つまずきが少なくなり、結果として休みがちな児童生徒が少なくなっているようだ、という話を聞いた。

ただし、不登校とは年間30日以上欠席している児童生徒を指しており、29日以下の欠席の場合はデータに含まれていないため、そうした児童生徒の実態をしっかりと把握する必要もあると思っている。

(委員)

一点要望である。

千葉県市川市の塩浜学園の事例を見ると、小規模校で9年間の場合人間関係が固定化されやすいということであった。義務教育学校を目指す志木第二中学校区では縦割り活動によって人間関係の構築も行っていくことになると思うが、志木市の中学校では学区自由選択制がある。他中学校区から志木第二中学校区に入学した場合、人間関係がリセットされる可能性があるのではないか。そこでつまずくリスクを無くすための制度を作るなど対策をしてほしい。

(委員長)

小中一貫に関係なく、志木市でも転出する児童生徒は多く、どの学校にも当てはまる問題である。子どもにとって友だちができるかどうかというような不安に対しては、どの学校も配慮する必要がある。

なお、八王子市の事例では、統計データにおける不登校の数が目立って減っていないという事であった。これは、他の学校で不登校傾向だった児童生徒が八王子市の学校に転入する例があり、他小学校在籍時のつまずきが、うまく改善できないことによるものではないか、という事であった。

(委員)

事例をみると、算数や数学に重点を置いて取り組んでいるようである。なぜ算数や数学なのか理由はあるか。個人的には国語も重要ではないかと考える。

(事務局)

算数は教科の特性として逆ピラミッド式の学習であり、ある分野でつまずくと、上級学年でできない分野ができてしまう可能性が高い教科である。よって、小中一貫教育によって、つまずくポイントを改善することが、長期的な効果に繋がるといえる。一方、国語は、どの分野がどの分野と関連しているか、という点が見えづらく、データとして効果を示しづらい。もちろん国語における小中一貫教育も重要だが、算数と数学は、中学生の段階でできない分野が小学生段階のどこなのかを特定しやすく、データとして示しやすいことから、参考事例としてあがっていると思われる。

(委員)

国語でもつまずくポイントを見つけてフィードバックできるカリキュラム作りはできないのか。

(事務局)

学習の基礎は国語ということで県内の学校で国語の研究に取り組んだ経緯がある。語彙力育成など、国語を強化することで、他教科にも影響するのではないかという目的で取り組んできた。ただ、データとして示しづらい部分がある。よって、国語はデータとして示されていないということではないか。

(委員)

実際に国語は授業時間数が最も多い教科である。5、6年生で教科担任制を行う場合、社会、算数、図工、家庭といった教科は交換がしやすいが、国語は授業時間数が多く、学級経営上難しい側面がある。本校では6年生で国語を教科担任

制で実施しているが、3クラスを一人で持っている状況であり、他の教員は社会と家庭科、図工と体育のような組み合わせで教科担任制を行っている。

他学校でも教科担任制の話聞くが、国語の事例はあまり聞いたことがなく、それは、授業時間数を踏まえると、教科担任制が難しい教科であるから、ということではないかと考える。

(事務局)

国語を強化すれば国語が伸びるというわけではなく、国語の力（感じる力、読み取る力、伝える力など）が培われることにより、算数の成績も向上するというように、相互にリンクしているところもある。国語の研究を進める学校、算数の研究を進める学校等様々あるが、それによりいずれかの教科をおろそかにしているわけではなく、どちらかに重点を置きながら、結果的には相互の影響も考慮しながら授業を行っているのが現状である。そうした取り組みにより、特定の教科だけではなく、どの教科の学びにも良い影響を与えていると感じている。国語は伸びているが算数は停滞しているというような事例は聞かない。

(委員)

千葉県市川市の事例にある小中一貫教育コーディネーターの役割について教えて欲しい。また、本市での小中一貫教育コーディネーターの配置有無について現状の考えを聞きたい。

(事務局)

小中一貫教育コーディネーターは、校内の教職員の中から指名し、小中一貫教育に対してリーダーシップを発揮していただく先生である。授業時間や行事を編成する等の役割を担っている。本市のほとんどの学校は、施設分離型で小中一貫教育を行うため、参考にしたいと考えている。現時点では校務分掌上でどのような位置づけにするかは検討をしているところである。

● 学校運営協議会及び教職員向け基本方針説明会の実施報告について

先日行った学校運営協議会及び教職員向け基本方針説明会について、会議資料に基づき事務局より報告。

【以下質疑】

(委員)

資料を見ると、教職員の配置や負担について心配いただき、意見や質問が出ていると感じている。学校現場の現状（教員不足、コロナ禍に伴う教員の休みなど）を踏まえ、コーディネーターの配置等の検討を進めていただきたい。

また、意見に対する回答はどのタイミングで行うのか。

(事務局)

掲載している意見や要望の中で、県への要望等については令和7年度に向けて対応したいと考えている。その他意見については、参考とさせていただきながら、必要に応じて推進計画等に反映させたいと考えている。いただいた意見に対する回答のまとめを作成し、公表することは検討していない。どれも貴重な意見であるため、推進計画を作り上げていく中でしっかりと受け止めていきたい。

● 各中学校区における小中一貫教育の現状報告について

各中学校区における小中一貫教育の現状について、会議資料に基づき事務局より報告。

【以下質疑】

(委員)

主な取組の中で、同じ取組（合同授業の実施）について言及がある。

これは作成にあたって予め市教委から学校への指定や指示があったのか。

(事務局)

資料に記載の項目は、小中一貫教育を推進するにあたり、令和4年度中に最低限進めていただきたい項目として、昨年度末に市教育委員会から各校に示したものである。

その項目に基づき各校具体的な取組を検討していただいている。現在は、資料作成時点からさらに取組が進んでいる。

(委員)

宗岡第二中学校区の取組「むねおか学」について感銘を受けた。

「むねおか学」とはどういった内容か、もう少し詳細を聞きたい。

(委員)

「むねおか学」は地域に根差した学習である。9年間で宗岡を知り、宗岡を愛し、宗岡から何かを発信する力を身に付けて欲しいという願いを込めて命名している。9年間の学びの中では、発達段階に応じて取組内容は異なる予定。

現在3校の教務主任を中心にカリキュラムを検討、作成しているところである。防災に加え、宗岡の伝統や文化など、大事に残していくべきもの、今後に向けて考えていかなければいけないことを整理する必要がある。これらを総合的な学習の時間を軸に、児童生徒に学んでほしいという想いを込めて計画を進めている。

(委員)

取組の中で ICT 教育に関する検討の状況はどうか。

(事務局)

学年段階に応じたスキルアップをどのように図るか検討しているところである。本市の小学校、中学校では iPad が導入されているが、現在、学年に応じたアプリケーションの選定を、ICT 担当の指導主事がきめ細かに研修を重ねているところである。

地域の方々の中には、ICT に関する様々なアイデアをお持ちの方もいるようである。今後は地域の方々のアイデアも聞きながら推進していきたい。

(事務局)

兵庫県西宮市の事例では、校舎が離れており、校舎の間には大きな道路があった。職員室が二つに分かれているが、互いの職員室をディスプレイで表示して、互いの様子を見ることができるような取組をしていた。また、ICT 機器を活用して授業のやり取りを実施している事例もある。そのような事例も参考に、各中学校区で推進してもらいたいと考えている。

(委員長)

委員には校長先生もいらっしゃる。現時点で紹介できる ICT 関係の取組はあるか。

(委員)

私は志木市の情報推進委員にも入っている。12月15日(木)に各校の実践事例

を市教育委員会に提出した。来月以降、実践事例がHPに掲載される予定である。

各校の実践詳細は、HP掲載の情報を参考にしてほしい。具体的なところでは、宗岡中学校区では来年度、授業研究会をLIVE配信（ICT端末を通じた授業研究会）で行う構想がある。これらの取組はアイデア次第であると思うが、各中学校区でも様々なアイデアを持っているのではないかと思う。

● その他（今後の推進委員開催日程について）

今後のスケジュールについて事務局より説明。

【質疑】

（委員）

3点質問がある。

1点目。第1回推進委員会で示された組織図計画の中では、本委員会が組織の1番上にあり、その下に合同ワーキンググループ、各中学校区のワーキンググループの順にあったと思うが、その組織に従い計画を進めていたところであるが、合同ワーキンググループは今後どのような位置づけになるのか。

2点目。学年段階の区切りはいつまでに決めていくのか。

3点目。小中一貫教育推進計画と小中一貫教育推進プラン、それぞれどう違うのか。また、志木市でまとめる推進計画は、これらをまとめたものになるのか。いつ発表されるのかも含めて教えて欲しい。

（事務局）

1点目の合同ワーキンググループ、各中学校区ワーキンググループの扱いについては、現在、各中学校区で小中一貫教育推進計画の作成を進めていると思うが、この作成を進めるのが各中学校区ワーキンググループである。その小中一貫教育推進計画の市内でのすり合わせを図るのが合同ワーキンググループの位置づけである。これまで合同ワーキンググループを開催する機会が無かったが、令和5年1月以降に、各中学校区の小中一貫教育推進計画策定に向けてのすり合わせの作業を行いたいと考えている。明確な実施時期は検討中。

2点目の学年段階の区切りについては、今後、教育委員会と各校校長先生との組織を別に設けて、第5回小中一貫教育推進委員会までに方向性を定めたいと考えている。

3点目の市として小中一貫教育推進計画を別途作るのか、という点であるが、

市として作成をするのは小中一貫教育の基本方針であり、その推進計画は、各中学校区の推進計画を統合したものとして作成をする予定である。

(事務局)

3点目の回答に対して補足である。4つの中学校区で推進計画を作成いただいているが、これらを統合したものが推進計画であり、推進計画の前提となる総則としての位置づけになるものが基本方針である。基本的には、各中学校区で作成いただく推進計画が、市としての推進計画のメインとなる。

(委員)

小中一貫教育推進プランとは別に、小中一貫教育推進計画を各中学校区で作成する、という理解で良いか。

(事務局)

昨年度中に令和4年度を取組をまとめていただいたものが推進プランである。推進計画はこれらを具体的に文章化したものであり、すでに作成を進めていただいているものと認識している。

(委員長)

推進プランをベースに、取り組んでいるものを整理し、各中学校区で作成いただくものが推進計画という理解で良いか。

(事務局)

推進計画にまとめていただきたい事項については校長会でもお伝えしている。それらに基づき、すでに途中経過で作成いただいているものが推進計画であり、各中学校区で作成を進めていただいているものと認識している。

(委員)

1月から始まる説明会は、市教育委員会が主導するという認識で良いか。

(事務局)

説明は事務局が担う。

(委員)

説明会に参加する市民のほとんどが、小中一貫教育のイメージとして、義務教育学校をイメージするのではないかと。

義務教育学校と、小中一貫型小・中学校の違いを明確に示す必要があると思う。

明確に示したうえで、各中学校区がどのような形態で、どのような取組をするのか、という説明を丁寧にしていただきたい。加えて、小中一貫校と、現状の体制の違いを分かりやすく市民に伝えていただきたい。

(委員長)

中学校区の現状に応じ、あいまいにならないように説明をするように留意する。

次回の推進委員会の開催日程は2月末～3月の間で開催を予定。

詳細な日程は今後調整する。

● 閉会